

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、 都道府県所 管の区分	応札・ 応募者数	
1 公共職業安定所における無線 LAN導入工事(新潟所ほか7拠 点)	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 小野寺 義直 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和2年4月3日	株式会社ヒウラ 新潟県新潟市東区社丹山1丁目34 番6号	2110001004697	会計法第29条の3第5項及び予決 令第99条第2号に該当するため。	1,960,464	1,960,464	100.0%	0				少額随契
2 電話設備更新工事(新潟労働局 職業安定部職業対策課助成金 センター)	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 小野寺 義直 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和2年4月15日	東日本電信電話株式会社 埼玉事 業部新潟支店 新潟県新潟市中央区東堀通七番町 1017番地1	8011101028104	会計法第29条の3第5項及び予決 令第99条第2号に該当するため。	1,980,000	1,980,000	100.0%	0				少額随契
3 以下余白													
4													
5													
6													
7													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。